

## [31] ホンジュラス

### 1. ホンジュラスの概要と開発課題

#### (1) 概要

ホンジュラスは、1998年のハリケーン・ミッチ災害以後、我が国を含む国際社会の支援を得つつ復興と経済構造の改革を進めている。2006年1月に発足した自由党のセラヤ政権は、透明性のある政府と市民参加を旨とし、市民との対話に重きを置きつつ、教育、保健・衛生、治安、燃料価格安定等の国内の諸問題に取り組んでいる。また、外交面においては、従来通り対米関係を最重要視しつつ、中米統合の推進、貿易自由化への対応強化等を主要課題としている。

経済状況については、ハリケーン・ミッチによる災害からの復興が着実に進捗しているが、従来のコーヒー、バナナ、エビ等農水産業などの伝統産業への依存度はいまだ高く、これから脱却するために新規産業の育成を図っている。現在注目されている産業としては、観光業及びマキーラ（保税加工区）における製造業（特に繊維産業）がある。なお、外貨獲得の手段として海外在住国民による本国送金が増加傾向にあるが、海外への人材流出は国内産業の育成を阻む要因となっているとされる。

また、2004年に中米5か国及びドミニカ共和国と米国との間で、米・中米・ドミニカ共和国自由貿易協定（DR-CAFTA：The Dominican Republic - Central American Free Trade Agreement）が署名され、2006年4月に発効した。

#### (2) 開発課題

PRSPは、ホンジュラスにおける国家開発に係る中心的な政策となっている。具体的には、2015年に達成すべき目標として、(イ) 貧困及び絶対貧困率を24%削減、(ロ) 5歳児の就学前教育を倍増、(ハ) 基礎教育（6年間）の修了率95%、(ニ) 中学校教育（3年間）の修了率70%、(ホ) 新規の若年労働人口の50%が中等教育を修了、(ヘ) 5歳児未満の死亡率を半減、(ト) 5歳児未満の栄養不良率を20%以下、(チ) 妊産婦死亡率を半減（10万人あたり147人→73人）、(リ) 国民の95%が飲料水及び衛生施設（し尿処理）にアクセス、(ヌ) 女性の人間開発指数を20%改善、(ル) 開発戦略の持続的な実施を掲げている。また、同目標を達成する手段として、(イ) 公正で持続的な経済成長、(ロ) 農村部における貧困削減、(ハ) 都市部における貧困削減、(ニ) 人的資源開発への投資、(ホ) 弱者グループに対する社会保障、(ヘ) 戦略の持続性を図るプログラムを実施している。

なお、政府は、2003年10月に世界銀行・IMFに提出し、両機関の承認を得た第1回PRSP進捗報告書の中で、オリジナルのPRSPを見直し、電化率80%以上、人口500人以上のコミュニティーへの電話普及率100%、の2つの目標を追加した。

また、2006年1月に発足したセラヤ政権は、開発課題及び状況の変化を考慮し、現在（2007年7月）PRSP改訂作業を行っており、政府は2007年下半期中に右改訂作業を終了するとしている。

## ホンジュラス

表-1 主要経済指標等

指 標		2005年	1990年
人 口	(百万人)	7.2	4.9
出生時の平均余命	(年)	69	65
G N I	総 額 (百万ドル)	7,959.84	2,796.87
	一人あたり (ドル)	1,120	700
経済成長率	(%)	4.0	0.1
経常収支	(百万ドル)	-85.58	-51.40
失 業 率	(%)	—	4.8
対外債務残高	(百万ドル)	5,242.46	3,718.08
貿 易 額 <sup>注1)</sup>	輸 出 (百万ドル)	3,426.95	1,032.50
	輸 入 (百万ドル)	5,035.33	1,126.80
	貿易収支 (百万ドル)	-1,608.38	-94.30
政府予算規模 (歳入)	(百万レンピラ)	—	—
財政収支	(百万レンピラ)	—	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	4.8	13.9
財政収支	(対GDP比, %)	—	—
債務	(対GNI比, %)	36.7	—
債務残高	(対輸出比, %)	60.1	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	0.6	—
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	680.84	448.49
面 積	(1000km <sup>2</sup> ) <sup>注2)</sup>	112	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行等	IDA融資適格国、もしくはIBRD融資適格国 (償還期間20年)	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		PRSP策定済 (2001年10月) /HIPC	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2006年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	3,256.74	12,383.72
	対日輸入 (百万円)	12,272.68	8,773.15
	対日収支 (百万円)	-8,915.94	3,610.57
我が国による直接投資	(百万ドル)	—	—
進出日本企業数		1	2
ホンジュラスに在留する日本人数	(人)	241	209
日本に在留するホンジュラス人数	(人)	188	58

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	14.9(1990-2005年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	3.4(2003年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	17(1996-2005年)	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	80.0(1995-2005年)	—
	初等教育就学率 (%)	91(2004年)	89(1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	1.02(2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率(15~24歳) (%)	90.9(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	31(2005年)	116(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	40(2005年)	170(1970年)
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	280(2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 <sup>(注)</sup> (%)	1.5 [0.8-2.4](2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	99(2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	541(2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	87(2004年)	84
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	69(2004年)	50
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	4.6(2005年)	12.8
人間開発指数 (HDI)		0.700(2005年)	0.634

注) [ ]内は範囲推計値。

## 2. ホンジュラスに対するODAの考え方

### (1) ホンジュラスに対するODAの意義

ホンジュラスは、中南米でも最も開発の遅れた国の1つであり、「人間の安全保障」やMDGsの達成の必要性を含め、多様な開発ニーズがある。また、ホンジュラスへの支援は、同国だけでなく中米地域全体の安定と発展に寄与すると考えられる。

### (2) ホンジュラスに対するODAの基本方針

(イ) ホンジュラス政府のイニシアティブを尊重しつつ、MDGsおよび同国のPRSPの目標達成に寄与することを目的として援助を実施する。

(ロ) 世界的動向となっている自由貿易拡大の流れに注目し、特にDR-CAFTAを視野に入れた対外競争力の向上(人材育成・中小企業支援等)、成長のための基礎インフラの確立(プエブラ・パナマ計画(PPP: Puebla Panama Plan)、戦略回廊(カナル・セコ)等)が急務となっている。

(ハ) ホンジュラスは、「人間の安全保障」の視点から開発援助のニーズが極めて高いことから、我が国としては、人々を中心に据え人々に確実に届く援助、人々を「開発の担い手」として捉え人々の能力強化(empowerment)に資する援助に取り組んでいく。

(ニ) ホンジュラスの開発ニーズに的確に応え、より効果的・効率的かつ迅速に事業を実施するため、現地ODAタスクフォースでの検討・決定を通じ、協力の重点分野とその課題を明らかにし、無償資金協力と技術協力を連携させ、援助を選択的かつ集中的に投入する。

### (3) 重点分野

上記基本方針に基づき、現地ODAタスクフォースを通じて協議した結果、MDGs及びPRSPの開発課題のうち、我が国が持つ比較優位に配慮し、また過去の協力経験の蓄積を生かすこととした上で、特に次の分野に重点をおいて支援を実施していく。

## ホンジュラス

### (イ) 基礎教育

「万人のための教育・ファスト・トラックイニシアティブ(EFA-FTI: Education For All-Fast Track Initiative)」支援を、最重点課題として位置づける。特に算数教育の質の向上に貢献しうる教材開発、新規教員養成ならびに現職教員再教育を中心課題とする。さらに、学校教育現場に対しても、学校運営改善の立場からきめの細かい支援を実施していく。

### (ロ) 保健医療及び水

ホンジュラスのPRSPの優先課題である乳幼児および妊産婦の死亡の軽減に資する母子保健分野への協力、及び感染症対策(シャーガス病対策等)、飲料水の確保、上下水道整備に係る協力を引き続き我が国の最重点課題として位置付ける。

### (ハ) 農村部地域開発

ホンジュラスにおいて最も貧しい市町村が集中する西部諸県に重点を置き、地方分権化の動向を踏まえ、かつ、同地域内で活動している他ドナーとの連携を進めつつ、地方の生活インフラの整備、地方自治体の行政能力開発や住民の生計の向上に係る支援を通じ、地域開発、貧困削減を支援する。

### (ニ) 競争力強化

我が国が得意とする、製造業を中心とした職業訓練及び生産性・品質向上への支援、潜在能力のある観光業、農・水産業振興等のための能力開発、PPPや戦略回廊関連等の経済インフラ整備等により、競争力強化に貢献する。

### (ホ) 市民安全

国家警察能力強化のみならず地方自治体、地域住民をも巻き込んだ防犯体制の強化、更には司法制度の強化に向けた支援を実施する。

### (ヘ) 防災

1998年のハリケーン・ミッチによる被害に代表されるように、ホンジュラスは自然災害に対し、いまだ著しく脆弱であり、防災インフラ整備、政府・自治体レベルの防災体制の確立、人材育成を通じた災害対策の強化が必要となっていることから、これらに対する支援を実施する。

---

## 3. ホンジュラスに対する2006年度ODA実績

---

### (1) 総論

2006年度のホンジュラスに対する債務免除は116.33億円、無償資金協力は14.54億円(交換公文ベース)、技術協力は12.51億円(JICA経費実績ベース)であった。2006年度までの援助実績は、円借款347.74億円、債務免除581.33億円、無償資金協力655.74億円(以上、交換公文ベース)、技術協力350.44億円(JICA経費実績ベース)である。

### (2) 無償資金協力

2006年度は一般無償資金協力を活用し、国内の物流を活性化させる観点から、「アグア・カリエンテ橋架け替え計画」や日本・中米橋建設計画(詳細設計)等を実施した。また、草の根・人間の安全保障無償を教育、保健、地方電化の分野で合計36件実施したほか、草の根文化無償資金協力を1件実施した。

### (3) 技術協力

教育分野における広域に資する案件として、「西部地域開発能力強化プロジェクト」や「広域算数指導力向上計画」(技術協力プロジェクト)等を実施した。

---

## 4. ホンジュラスにおける援助協調の現状と我が国の関与

---

(1) ホンジュラスにおける援助協調は、1999年5月、ストックホルムにおいて中米の復興支援に係る支援国会合が開催され、「ストックホルム宣言」が採択された後、フォローアップ・グループ(G5)が結成されたことを契機に本格的に開始された。当初5か国で開始した同グループは、現在では10か国6国際機関から構成され、G16として同国の復興・改革、PRSPの効果的・効率的な実施に向けた政策面及び援助実施面での協調について活発な意見交換を行ってきている。

(2) 2004年6月の援助国会合(CG会合: Consultative Group Meeting)におけるPRSPに沿った援助の実施に係る合意や、ローカル・ドナー・グループ(G16)の協調とサポートを受けた形でのHIPCIイニシアティブにおける完了時点への到達など、ホンジュラス政府とドナー間での援助の協調・調和化への流れが確立しつつあるとこ

ろ、我が国としても継続して援助協調に積極的に参画していくことを目指す。

ホンジュラスは、主要な経済構造改革及びPRSPの策定を完了し、2005年3月にIMF理事会、同年4月に世界銀行理事会で拡大HIPCイニシアティブの完了時点（CP）に到達したことが承認された。これにより、名目総額約19億1千万ドル（パリクラブ：約10億6千万ドル、国際開発金融機関：約850万ドル）の債務免除が実施されることとなった。我が国は同年11月、ホンジュラスがJBICに対して有するすべての債務（約465億円）を免除するための二国間合意を締結した他、2006年10月には付保商業債務（円建て：約56億円、ドル建て：約5,411万ドル）の免除のための二国間合意を締結した。

また、債務免除によって生まれる余剰資金は、原則として貧困削減基金に繰り入れ、貧困削減基金審議会（CCERP：Consejo Consultivo de la Estrategia de la Reducción de la Pobreza、市民社会・政府・ドナー代表で構成される諮問委員会）が審査し、社会問題閣僚級会議（Gabinete Social、文化、財務、教育、保健、労働、社会投資基金の各大臣、大統領夫人、ホンジュラス幼児・家族庁、女性庁、家族支援庁各長官が出席）によって承認される案件に活用されることになっている。我が国はホンジュラス政府との間で締結した交換公文等に基づき、多国間及び二国間双方による対話を通じて、PRSPに明記された戦略の実施について適切にモニタリングを行っている。

(3) 我が国は、2002年4月から12月までの9か月間、同グループの議長国を務め、同国の復興・改革及び援助協調の推進に大きく貢献した他、2007年下半期の議長国を務めている。また、特に教育及び保健分野での援助協調において、我が国は算数教育やシャーガス病対策に係る支援を実施し、同国政府及び関係各国・機関より高い評価を得ている。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）  
（単位：億円）

年度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2002年	—	45.18	14.60 (14.04)
2003年	—	25.57	12.79 (12.23)
2004年	—	8.70	11.99 (11.58)
2005年	(465.00)	22.06	11.91 (11.64)
2006年	(116.33)	14.54	12.51
累 計	347.74	655.74	350.44

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。  
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。  
4. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2002～2005年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対ホンジュラス経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2002年	41.41	38.64	14.79	94.85
2003年	—	19.74	12.25	31.99
2004年	—	20.69	10.65	31.34
2005年	-340.17	432.60	11.04	103.47
2006年	—	127.55	10.47	138.02
累 計	-86.71	1,083.11	291.70	1,288.10

出典) OECD/DAC

注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、ホンジュラス側の返済金額を差し引いた金額)。  
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。  
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。  
4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

## ホンジュラス

表-6 諸外国の対ホンジュラス経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2001年	米国 201.26	日本 76.31	スペイン 33.04	スウェーデン 31.34	ノルウェー 21.83	76.31	422.34
2002年	米国 97.25	日本 94.85	スペイン 36.36	ドイツ 13.41	デンマーク 12.74	94.85	297.86
2003年	米国 70.11	スペイン 57.61	日本 31.99	ドイツ 17.14	スウェーデン 13.48	31.99	235.51
2004年	米国 112.08	スペイン 54.00	日本 31.34	スウェーデン 27.66	ドイツ 26.14	31.34	328.39
2005年	日本 103.47	スペイン 95.02	米国 88.07	英国 30.23	カナダ 28.62	103.47	456.05

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対ホンジュラス経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2001年	IDA 113.37	IDB 96.15	IMF 15.19	CEC 14.71	IFAD 8.59	6.70	254.71
2002年	IDA 95.05	IDB 40.46	CEC 23.89	IFAD 12.54	WFP 2.12	-1.56	172.50
2003年	IDB 72.02	IDA 35.80	CEC 26.37	IFAD 8.90	GFATM 3.61	8.59	155.29
2004年	IDB 116.16	IDA 113.42	CEC 47.96	IMF 15.24	GFATM 10.07	13.97	316.82
2005年	IDA 143.82	IDB 42.50	CEC 27.81	GFATM 10.77	UNFPA 2.70	-4.57	223.03

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2001年度までの累計	347.74億円 (内訳は、2006年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 ( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryō/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryō/jisseki.html</a> ))	539.70億円 (内訳は、2006年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 ( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryō/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryō/jisseki.html</a> ))	288.44億円 研修員受入 1,151人 専門家派遣 636人 調査団派遣 1,408人 機材供与 3,634.88百万円 協力隊派遣 794人 その他ボランティア 39人
2002年	なし	45.18億円 テグシガルバ地域橋梁架け替え計画 (国債 (3/3) (2.60)) チョルテカ・バイパス橋梁建設計画 (国債 (3/3) (5.86)) グアサウレ橋架け替え計画 (国債 (3/3) (1.65)) イラマ橋及びデモクラシア橋建設計画 (国債 (3/4) (9.97)) テグシガルバ市上水道復旧整備計画 (国債 (3/4) (10.76)) 第三保健地域病院網強化計画 (9.27) 食糧増産援助 (4.00) マヌエル・ボニージャ国立劇場に対する照明・音響機材供与 (0.50) 草の根無償 (13件) (0.57)	14.60億円 (14.04億円) 研修員受入 130人 (127人) 専門家派遣 18人 (17人) 調査団派遣 42人 (42人) 機材供与 79.18百万円 (79.18百万円) 留学生受入 18人 (協力隊派遣) (25人) (15人)
2003年	なし	25.57億円 第三保健地域病院網強化計画 (2/2) (4.67) 第七保健地域地下水開発計画 (4.16) イラマ橋及びデモクラシア橋建設計画 (国債 (4/4) (0.31)) テグシガルバ市上水道復旧整備計画 (国債 (4/4) (5.25)) セクタープログラム無償資金協力 (5.00) 食糧増産援助 (5.50) 柔道連盟に対する柔道機材供与 (0.07) 草の根・人間の安全保障無償 (14件) (0.61)	12.79億円 (12.23億円) 研修員受入 233人 (162人) 専門家派遣 36人 (27人) 調査団派遣 4人 (4人) 機材供与 85.4百万円 (85.4百万円) 留学生受入 17人 (協力隊派遣) (27人) (16人)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2004年	なし	8.70億円 全国公衆衛生検査所機材整備計画 (1.46) セクター・プログラム無償資金協力(5.00) 文化・芸術・スポーツ省に対するスポーツ器材供与 (0.49) 草の根文化無償 (1件) (0.05) 草の根・人間の安全保障無償 (28件) (1.70)	11.99億円 (11.58億円) 研修員受入 317人 (311人) 専門家派遣 16人 (16人) 調査団派遣 55人 (55人) 機材供与 47.28百万円 (47.28百万円) 留学生受入 16人 (協力隊派遣) (49人) (その他ボランティア) (15人)
2005年	債務免除 (465.00)	22.06億円 ラス・オルミガス橋架け替え計画 (1/2) (4.99) セクター・プログラム無償資金協力(10.00) 貧困農民支援 (3.90) 国立演劇学校に対する音響・照明・視聴覚機材供与 (0.20) 草の根・人間の安全保障無償 (61件) (2.97)	11.91億円 (11.64億円) 研修員受入 326人 (321人) 専門家派遣 19人 (13人) 調査団派遣 59人 (52人) 機材供与 47.33百万円 (47.33百万円) 留学生受入 17人 (協力隊派遣) (34人) (その他ボランティア) (18人)
2006年	債務免除 (116.33)	14.54億円 アグア・カリエンテ橋改修計画 (2.89) 消防機材拡充計画 (8.14) 日本・中米友好橋建設計画 (0.20) サン・フェリペ病院整備計画 (0.70) グアイモン橋架け替え計画 (0.40) 草の根文化無償 (1件) (0.09) 草の根・人間の安全保障無償 (36件) (2.12)	12.51億円 研修員受入 224人 専門家派遣 18人 調査団派遣 66人 機材供与 24.92百万円 協力隊派遣 43人 その他ボランティア 11人
2006年度までの累計	347.74億円	655.74億円	350.44億円 研修員受入 2,296人 専門家派遣 727人 調査団派遣 1,627人 機材供与 3,918.99百万円 協力隊派遣 972人 その他ボランティア 114人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。  
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。  
 4. 「貧困農民支援」は、2005年度に「食糧増産援助」を改称したものの。  
 5. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2002～2005年度の( )内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。  
 6. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。  
 7. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2002年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
第7保健地域リプロダクティブヘルス向上プロジェクト	00. 4～05. 3
算数指導力向上プロジェクト	03. 4～06. 3
シャーガス病対策プロジェクト	03. 9～07. 9
地方女性のための小規模起業支援プロジェクト	03.11～06.10
算数指導力向上プロジェクトフェーズ2	06. 4～11. 3
西部地域開発能力強化プロジェクト	06. 9～09. 2

表-10 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2002年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
首都圏洪水・地滑り対策計画調査	01. 1～02. 5
南西・中央部地域資源開発調査	01. 1～03. 3

## ホンジュラス

表-11 2006年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案	件	名
ベレン市ラ・プエルタ村電化計画		
ククヤグア市オホス・デ・アグア村電化計画		
サン・ヘロニモ市ティエラ・ブランカ村電化計画		
ラ・リマ市救急医療システム向上計画		
プエルト・コルテス市救急医療システム向上計画		
ラ・エスペランサ市救急医療システム向上計画		
メアンバル市モンテ・デ・ディオス村電化計画		
サバナグランデ市フランシスコ・モラサン技術学校教育機材整備計画		
コバン県サン・ニコラス市電化計画		
ゴアスコラン市第一ラ・ペーニャ村電化計画		
サン・マヌエル市救急医療システム向上計画		
サンタ・リタ市救急医療システム向上計画		
ボトレリージョス市救急医療システム向上計画		
ゴアスコラン市エル・プラテロ村電化計画		
ゴアスコラン市エル・ピカチョ村及びフンキジョ村電化計画		
オロクイナ市ラ・バランカ村電化計画		
ルセルナ市ラ・フンタ・デ・ロス・カミノス村及びエル・ドルミトリオ村電化計画		
プエルト・レンピーラ市営市場建設計画		
タウラベ市及びサン・ホセ・デ・コマヤグア市地域電化計画		
コマヤグア市ブラン・デ・ラ・ロサ村電化計画		
シグアテペケ市エル・ビト村及びエル・サウセ村電化計画		
スラコ市エル・ハラル村電化計画		
レンピーラ県タルグア市カマロテ村及びカプロタル村電化計画		
レンピーラ県グラシアス市ベジャ・ビスタ地区下水道設置計画		
ホンジュラス救急システム向上計画		
バスクアル・ファハルド技術学校拡張計画		
サンタ・バルバラ県ナランヒート市ニコラス・ビジェダ小学校増築計画		
ドゥルセ・ノンブレ・デ・クルミ市ラス・カシータス村電化計画		
ドス・デ・フニオ小学校建設計画		
フランシスコ・モラサン小学校建設計画		
ククヤグア市ラ・フロンテラ村ホンジュラス小学校建設計画		
サン・ホセ市エル・ポルベニール村ラ・レフォルマ小学校増築計画		
サン・ホセ市ミゲル・パス・バラオナ小学校増築計画		
ロケ・ラモン・アンドラデ小学校拡張計画		
ラ・ウニオン市アサクアルバ村フランシスコ・モラサン小学校建設計画		
オコテペケ市サルバドル・コレト小学校建築計画		

図-1 当該国のプロジェクト所在図は942, 943頁に記載。